

3.12.1 国際推進部門 国際研究推進室

室長 吉田昌人 ほか6名

産業界・大学等の研究開発のグローバル化を支援

【概要】

国際推進部門 国際研究推進室は、産業界・大学等における国際共同研究や国際的な人材交流等を支援するなど、我が国の情報通信技術のグローバル化に貢献している。

具体的な取り組みとしては、NICT が渡航費、滞在費等を負担し、海外の研究者を国内の研究機関を受入機関として招へいすること及び国内における国際研究集会の開催を支援することにより、海外の研究機関との人材交流を行っている。

また、海外の研究機関と共同研究を行う国内の研究機関への助成により、社会に貢献している。

【平成 23 年度の成果】

1 海外研究者の招へい・国際研究集会開催支援

(1) 国際交流プログラム海外個別招へい

NICT では、海外研究者を国内の研究機関へ招へいする事業として、「国際交流プログラム」と民間篤志家からの寄付を財源とする「国際研究協力ジャパントラスト事業」を実施している。平成 23 年度からは、国際交流プログラムと国際研究協力ジャパントラスト事業の研究者招へい事業について、実施部門、審査委員会及び公募・周知等について一体的運用を開始した。

平成 23 年度の国際交流プログラム海外個別招へいにおいては、8 件の応募があり、このうち東北大学等の 5 件について招へいを行った。

また、渡航費の立替払いの負担をなくすため航空券現物支給を選択可能とするとともに、年度をまたいだ招へいを可能とするなど海外から参加しやすい制度に変更するとともに、NICT 内の研究所や海外連携センター等の協力も得て周知の拡大化を図った。

その結果、これまで 10 件弱であった応募数が、平成 24 年度案件については 19 件となるなど（大学からの応募が倍増）大幅に増加した。

募集については、平成 23 年 10～12 月に第 1 回公募、平成 24 年 2～4 月に第 2 回公募を行い、審査委員会等での審議を踏まえ 13 件の招へいを行うこととしている（表 1）。

表 1 国際交流プログラム海外個別招へい実施結果

| 区分 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 応募 | 9 | 8 | 4 | 8 | 19 |
| 実績 | 6 | 7 | 3 | 5 | 13 |

※ H24 年度については予定。

(2) 国際研究協力ジャパントラスト事業

国際研究協力ジャパントラスト事業については、NICT と御新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と共同で招へい事業を実施しており、NICT は通信・放送分野の研究者、NEDO は鉱工業分野の研究者の招へいを行っている。

平成 23 年度は、NICT が行った通信・放送分野の研究者招へいについて、(株)国際電気通信基礎技術研究所から 2 件の応募があり、その 2 件の招へいを行った。

また、平成 24 年度案件の募集については、国際交流プログラムと併せて、平成 23 年 10～12 月に第 1 回公募、平成 24 年 2～4 月に第 2 回公募を行い、審査委員会等での審議を踏まえて、2 件の招へいを行うこととしている（表 2）。

表2 国際研究協力ジャパントラスト事業実施結果

| 区分 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 応募 | 2 | 2 | 3 | 2 | 3 |
| 実績 | 2 | 2 | 3 | 2 | 2 |

※ H24年度については予定。

(3) 国際研究集会開催の支援

国際研究集会については、平成23年度に7件の応募があり、このうちNTTドコモ等、6件の国際研究集会に対し支援を行った。

また、支援業務の強化、効率的な運用を図るため、業務方法書の改正（H23.12.8総務大臣認可）、規程等の改正を行い、平成24年2～4月に公募を行い、審査委員会等の審議を踏まえ、7件の支援を行うこととしている。（表3）。

表3 国際交流プログラム国際研究集会開催支援実施結果

| 区分 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 応募 | 2 | 10 | 3 | 7 | 8 |
| 実績 | 2 | 8 | 3 | 6 | 7 |

※ H24年度については予定。

2 国際共同研究助成

国際共同研究助成については、平成23年度において、助成率の見直し、概算払い制度の導入、応募資格の見直し等の制度の見直しを行ったことにより、応募件数が大幅に増大し、17件となった。これらの応募案件について、審査委員会の審査結果も踏まえて、大阪市立大学等、6件の案件に対し助成を行った（表4）。

この6件については何れも平成24年度末までの2カ年の計画となっている。

表4 国際共同研究助成の実施状況及びその成果

| 区分 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|------|-----|-----|-----|-----|
| 応募 | 9 | 6 | 4 | 17 |
| 採択 | 7 | 3 | 2 | 6 |
| 論文 | 159 | 157 | 155 | — |
| 特許出願 | 2 | 0 | 3 | — |

3 安全保障輸出管理関連業務

外国為替及び外国貿易法（外為法）に定められた「輸出者等遵守基準」に対応するため、内部規程を整備し、NICTにおける輸出管理に係る手続きの運用、輸出担当者への各種情報提供を行った。

また、NICT内における安全保障輸出管理に関する手続きとして該非判定や取引審査の手続きを行うとともに、必要なものについて経済産業大臣の輸出許可を取得した。